

2002年8月1日  
 経 理 部 長  
 江 南 清 司  
 (問い合わせ先)  
 広 報 部  
 TEL 03(5201)7102

## 2003年3月期 第1四半期 連結業績【米国会計基準】のお知らせ

### 1) 業績サマリー

連結業績 (第1四半期 2002年4月1日から2002年6月30日まで)

(単位:百万円, %)

期 項 目	当期第1四半期 (2002.4.1 ~ 2002.6.30)		前期第1四半期 (2001.4.1 ~ 2001.6.30)		増 減	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
売 上 高	148,708	100.0	140,244	100.0	8,464	6.0
営 業 利 益	5,986	4.0	2,589	1.8	3,397	131.2
税 引 前 利 益	3,303	2.2	2,564	1.8	739	28.8
当 期 純 利 益	2,161	1.5	1,207	0.9	954	79.0
1株当たり当期純利益金額	16 円 27 銭		9 円 7 銭			

(売上高の内訳)

(単位:百万円, %)

期 製 品	当期第1四半期 (2002.4.1 ~ 2002.6.30)		前期第1四半期 (2001.4.1 ~ 2001.6.30)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	%
電子素材部品	118,170	79.5	110,321	78.7	7,849	7.1
電子材料	45,860	30.8	43,900	31.3	1,960	4.5
電子デバイス	29,844	20.1	28,550	20.4	1,294	4.5
記録デバイス	38,341	25.8	32,834	23.4	5,507	16.8
IC関連その他	4,125	2.8	5,037	3.6	912	18.1
記録メディア・システムズ	30,538	20.5	29,923	21.3	615	2.1
売上高合計	148,708	100.0	140,244	100.0	8,464	6.0
海外売上高 (内数)	106,191	71.4	96,745	69.0	9,446	9.8

(注記事項)

1. 1株当たり当期純利益金額は、普通株式 (発行総数) の加重平均数に基づいて計算しております。
2. 当期第1四半期より、米国発生問題専門委員会基準書 01-9「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」を適用しております。これに伴い、前期第1四半期の数値を修正再表示しております。
3. 当期および前期第1四半期の上記数値は、当社の独立監査人の監査を受けておりません。

## 2) 経営成績及び財政状態

### 1. 当期の業績概要

2002年6月30日に終了しました2003年3月期第1四半期の連結業績についてご報告いたします。

当期第1四半期の連結業績は、売上高が 1,487億 8百万円（前年同期比 6.0%増）、営業利益は 59億86百万円（前年同期比 131.2%増）、税引前利益は 33億 3百万円（前年同期比 28.8%増）、当期純利益は 21億61百万円（前年同期比 79.0%増）、1株当たり当期純利益は 16円27銭となりました。

当期間における対米ドル及びユーロの平均円レートは、127円、117円と前年同期に比べそれぞれ4%、9%の円安となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約42億円、営業利益で約8億円となります。

#### < 部門別売上高の概況 >

部門別の売上高については、以下の区分にて概況をまとめております。

#### 電子素材部品部門

電子素材部品部門合計は、前年同期比7.1%増の1,181億70百万円となりました。2001年初めから始まった得意先の在庫調整が進み、今年に入り徐々に部品手配のための受注が入り始めたことから、当期第1四半期の売上高が増加しました。製品毎の概況については以下の内容となります。

##### 電子材料製品

電子材料製品の売上高は、前年同期比4.5%増の458億60百万円となりました。

< コンデンサ > = コンデンサは、DVDプレーヤーやビデオゲームなどのAV分野、自動車及びPC関連分野が好調に推移し、前年同期比で売上高が増加しました。

< フェライトコア及びマグネット > = フェライトコア及びマグネットのうち、フェライトコアは、LCDパネルのバックライト用コアやAVを中心とした電源用コアなどは好調でしたが、情報通信用コアやテレビ・PC用モニターの主要部品である偏向ヨークコアなどの需要が回復せず、フェライトコア全体の売上高は減少しました。マグネットは、自動車及び部品分野向けが前期から堅調に推移しており、売上高はほぼ横ばいとなりました。

##### 電子デバイス製品

電子デバイス製品の売上高は、前年同期比4.5%増の298億44百万円となりました。

< インダクティブ・デバイス > = インダクティブ・デバイスは、PC関連分野並びに電装化の進む自動車分野において、売上高が若干増加したものの、通信分野向け売上高が前年同期の水準までは回復せず、製品全体としての売上高はほぼ横ばいとなりました。

< 高周波部品 > = 高周波部品は、携帯電話を中心とした通信分野向け売上高の構成比が高く、前期第4四半期との比較では回復してきたものの、前年同期比では、売値値引の要求も厳しく、売上高は減少しました。

< その他の製品 > = その他の製品は、アミューズメント向けDC/DCコンバータの好調などにより、売上高は増加しました。

##### 記録デバイス製品

記録デバイス製品の売上高は、前年同期比16.8%増の383億41百万円となりました。HDD用ヘッドは、得意先からの評価が良好な40ギガバイト/ディスクの製品が主力になってきたことによりマーケットシェアが回復し、売上高は増加しました。その他ヘッドについては、得意先の生産調整等があり、売上高は減少しました。

### ＩＣ関連その他製品

ＩＣ関連その他製品の売上高は、前年同期比18.1%減の41億25百万円となりました。通信インフラ関連の設備投資が依然として低迷しており、ＷＡＮ／ＬＡＮ用及びセット・トップ・ボックスのモデム用半導体の売上高は大幅に減少しました。

### 記録メディア・システムズ製品部門

記録メディア・システムズ製品部門の売上高は、前年同期比2.1%増の305億38百万円となりました。オーディオテープは、総需要の減により売上高が減少しましたが、ビデオテープはサッカーのワールドカップ効果もあり、微増となりました。また、光ディスクは、中心となるＣＤ－Ｒの売価が下落しているものの数量ベースで増加し、ＤＶＤも徐々に販売が伸びてきており、売上高が増加しました。データストレージテープも売上高に寄与はしはじめ、当部門の売上高は増加しました。

### **< 地域別売上高の状況 >**

国内の売上高は、前年同期比2.3%減の425億17百万円となりました。アミューズメント向けＤＣ／ＤＣコンバータは好調であったものの、多くの製品が他の地域と比較して低調でありました。

米州地域の売上高は、前年同期比8.3%増の291億97百万円となりました。記録デバイス製品の売上高がマーケットシェア回復により増加し、記録メディア・システムズ製品部門の売上高も増加したことにより、電子材料製品ならびに電子デバイス製品の減少をカバーしました。

欧州地域の売上高は、前年同期比15.8%減の166億34百万円となりました。ＧＳＭシステムを中心とした携帯電話向けの電子材料製品、並びに電子デバイス製品が低調でした。

アジア他の地域の売上高は、前年同期比20.7%増の603億60百万円となりました。記録デバイス製品のマーケットシェア回復による売上高の増加と、電子材料製品並びに電子デバイス製品の受注回復により、当地域の売上高は増加しました。

この結果、海外売上高の合計は、前年同期比9.8%増の1,061億91百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は前年同期の69.0%から2.4ポイント増加し、71.4%となりました。

## **２．キャッシュ・フローの概況**

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動から得たキャッシュ・フローは、前年同期比10億37百万円増加の97億55百万円となりました。減価償却費は前年同期とほぼ同水準となり、売上債権及びたな卸資産は減少し、買入債務は増加しました。また、前期実施した事業の構造改革に伴う退職金の支払により、未払労務費が大きく減少しました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比172億9百万円減少し61億68百万円となりました。有形固定資産の取得が、前年同期比162億82百万円減の63億42百万円となったことによります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比32億20百万円減少し29億67百万円となりました。短期借入金の返済が前年同期比減少し、配当金支払は、前期下半期の1株当たり配当を減額させて戴いたことにより、26億57百万円となりました。

### 3.2003年3月期の連結業績見通し

2003年3月期の連結業績通期見通しについては、今年5月に発表した見通しを以下の通り修正いたします。

なお、見通し作成に当たっては、次の点を考慮しております。

- \* 前提となる対米ドル平均市場円レートは、前回120円でみておりましたが、今回も第2四半期以降120円としております。
- \* 5月公表時に説明しましたように、米国を中心とした経済の回復は脆さを内包しており、需要の回復は穏やかなものになると思われます。そのため、電子部品業界を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くと予想されます。
- \* 利益面では第2四半期以降の見通しについて、5月公表時から大きな変更はなく、通期で下記の金額を確保できる見込みです。

#### [連結業績見通し]

	2003年3月期見通し	前期比増減率 もしくは前期実績	2002年5月時点の見通し
売上高	580,000 百万円	1.7%	580,000 百万円
営業利益	20,000	43,722百万円	20,000
税引前利益	17,000	43,697百万円	17,000
当期純利益	13,000	25,771百万円	13,000

(注記事項)

当期第1四半期より、米国発生問題専門委員会基準書01-9「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」を適用しております。これに伴い、前期の売上高の数値を修正しております。

#### 【将来に関する記述等についてのご注意】

[本決算短信]に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識、評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外のすべての事実は、当社が現在入手している情報に基づく、[本決算短信]の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。すなわち、当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は変動性が激しく、加えて当社グループは国内のみならず海外においてもビジネスを行っているため、技術、需要、価格、競争状況、各地の経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が業績に影響を与えることがあります（なおかかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

また、[本決算短信]に記載されている業績見通しの算定の前提（仮定）事項には上記のものを含んでおります。ただし、使用した前提（仮定）はこれらの事項に限られるものではありません。

## 3) 連結損益計算書

(単位:百万円,%)

期 科 目	当 期 第 1 四 半 期 (2002.4.1 ~ 2002.6.30)		前 期 第 1 四 半 期 (2001.4.1 ~ 2001.6.30)		増 減	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
売 上 高	148,708	100.0	140,244	100.0	8,464	6.0
売 上 原 価	112,197	75.4	106,202	75.7	5,995	5.6
売 上 総 利 益	36,511	24.6	34,042	24.3	2,469	7.3
販売費及び一般管理費	29,713	20.0	31,453	22.5	1,740	5.5
リストラクチャリング費用	812	0.6	-	-	812	-
営 業 利 益	5,986	4.0	2,589	1.8	3,397	131.2
営業外損益(損失)						
受取利息及び受取配当金	325		713		388	
支 払 利 息	118		360		242	
為替換算差益(損失)	2,890		92		2,798	
そ の 他	0		286		286	
計	2,683	1.8	25	-	2,658	-
税 引 前 当 期 純 利 益	3,303	2.2	2,564	1.8	739	28.8
法 人 税 等	1,103	0.7	1,257	0.9	154	12.3
少 数 株 主 損 益 前 利 益	2,200	1.5	1,307	0.9	893	68.3
少 数 株 主 損 益	39	-	100	-	61	61.0
当 期 純 利 益	2,161	1.5	1,207	0.9	954	79.0
1株当たり当期純利益金額	16 円 27 銭		9 円 7 銭			
加 重 平 均 発 行 済 株 式 数	132,859 千株		133,019 千株			

(注記事項)

1. 1株当たり当期純利益金額は、普通株式(発行総数)の加重平均数に基づいて計算しております。
2. 当期第1四半期より「米国発生問題専門委員会基準書 01-9 再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」を適用しております。これに伴い、前期第1四半期の数値を修正再表示しております。
3. 当期および前期第1四半期の連結損益計算書は、当社の独立監査人の監査を受けておりません。

## 4) 連結貸借対照表

(単位 :百万円 , % )

資 産 の 部							
期 科 目	当期第 1四半期末 (2002.6.30現在)		前 期 末 (2002.3.31現在)		増 減	前期第 1四半期末 (2001.6.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
流 動 資 産	383,470	53.2	399,206	53.2	15,736	416,314	52.6
現金及び現金同等物	120,289		125,761		5,472	129,849	
売 上 債 権	134,155		142,827		8,672	132,123	
た な 卸 資 産	83,734		91,149		7,415	123,531	
そ の 他 の 流 動 資 産	45,292		39,469		5,823	30,811	
固 定 資 産	336,906	46.8	350,704	46.8	13,798	374,632	47.4
投 資 及 び 貸 付 金	21,573		24,265		2,692	22,979	
有 形 固 定 資 産	249,884		265,590		15,706	283,377	
前 払 年 金 費 用	-		-		-	40,039	
そ の 他 の 資 産	65,449		60,849		4,600	28,237	
資 産 合 計	720,376	100.0	749,910	100.0	29,534	790,946	100.0

(単位 :百万円 , % )

負 債 お よ び 資 本 の 部							
期 科 目	当期第 1四半期末 (2002.6.30現在)		前 期 末 (2002.3.31現在)		増 減	前期第 1四半期末 (2001.6.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
流 動 負 債	95,230	13.2	110,341	14.7	15,111	119,232	15.1
短 期 借 入 金	1,854		2,312		458	3,795	
買 入 債 務	53,898		52,609		1,289	53,161	
未 払 費 用	22,848		23,757		909	31,166	
未 払 税 金	2,765		2,546		219	6,116	
そ の 他 の 流 動 負 債	13,865		29,117		15,252	24,994	
固 定 負 債	64,025	8.9	51,049	6.8	12,976	33,121	4.2
長 期 債 務	352		459		107	832	
未 払 退 職 年 金 費 用	61,995		49,992		12,003	31,872	
繰 延 税 金	1,678		598		1,080	417	
( 負 債 合 計 )	159,255	22.1	161,390	21.5	2,135	152,353	19.3
少 数 株 主 持 分	4,541	0.6	4,593	0.6	52	3,455	0.4
資 本 金	32,641		32,641		-	32,641	
資 本 準 備 金	63,051		63,051		-	63,051	
利 益 準 備 金	15,844		15,683		161	15,374	
そ の 他 の 剰 余 金	519,486		520,143		657	551,416	
その他の包括利益 ( 損失)累計額	70,847		43,999		26,848	24,677	
自 己 株 式	3,595		3,592		3	2,667	
( 資 本 合 計 )	556,580	77.3	583,927	77.9	27,347	635,138	80.3
負 債 お よ び 資 本 合 計	720,376	100.0	749,910	100.0	29,534	790,946	100.0
発 行 済 株 式 数	132,859 千株		132,860 千株			133,019 千株	

(注記事項)

当期および前期第 1四半期末の連結貸借対照表は、当社の独立監査人の監査を受けておりません。

## 5) 連結キャッシュ・フロー表

(単位:百万円)

期 科 目	当期第 1四半期 (2002.4.1 ~ 2002.6.30)	前期第 1四半期 (2001.4.1 ~ 2001.6.30)
	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
当 期 純 利 益	2,161	1,207
営業活動による純現金収入との調整		
減 価 償 却 費	14,469	14,766
固 定 資 産 処 分 損	1,083	39
繰 延 税 金	169	3,073
資 産 負 債 の 増 減		
売 上 債 権 の 減 少	1,579	22,856
たな卸資産の減少(増加)	3,639	7,582
買入債務の増加(減少)	4,370	10,660
未払労務費の増加(減少)	17,707	345
未払税金の増加(減少)	352	13,494
そ の 他	22	4,314
営業活動による純現金収入	9,755	8,718
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有 形 固 定 資 産 の 取 得	6,342	22,624
投 資 等 の 取 得	30	1,023
そ の 他	204	270
投資活動による純現金支出	6,168	23,377
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長 期 債 務 の 返 済 額	251	189
短 期 借 入 金 の 減 少	56	2,006
自 己 株 式 取 得 に よ る 支 払	3	1
配 当 金 支 払	2,657	3,991
財務活動による純現金支出	2,967	6,187
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	6,092	222
現金及び現金同等物の減少	5,472	21,068
現金及び現金同等物の期首残高	125,761	150,917
現金及び現金同等物の期末残高	120,289	129,849

(注記事項)

当期および前期第 1四半期の連結キャッシュ・フロー表は、当社の独立監査人の監査を受けておりません。

## 6) セグメント情報

以下の 1.事業の種類別セグメント情報および 2.所在地別セグメント情報は、日本の証券取引法により開示要求されているものであり、米国会計基準として監査対象ではありません。

なお、当期第1四半期より「米国発生問題専門委員会基準書 01-9 再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」を適用しております。これに伴い、前期第1四半期の数値を修正再表示しております。

### 1.事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円,%)

期 事業		当期第1四半期 (2002.4.1～2002.6.30)		前期第1四半期 (2001.4.1～2001.6.30)		増 減	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
電子 素材 部品	売 上 高	118,170	100.0	110,321	100.0	7,849	7.1
	外部顧客	118,170		110,321		7,849	7.1
	セグメント間	-		-		-	-
	営 業 費 用	112,654	95.3	106,096	96.2	6,558	6.2
	営 業 利 益	5,516	4.7	4,225	3.8	1,291	30.6
・ 記 シ ス ス テ テ ム メ デ イ ア ズ	売 上 高	30,538	100.0	29,923	100.0	615	2.1
	外部顧客	30,538		29,923		615	2.1
	セグメント間	-		-		-	-
	営 業 費 用	30,068	98.5	31,559	105.5	1,491	4.7
	営 業 利 益 ( 損 失 )	470	1.5	1,636	5.5	2,106	-
合 計	売 上 高	148,708	100.0	140,244	100.0	8,464	6.0
	外部顧客	148,708		140,244		8,464	6.0
	セグメント間	-		-		-	-
	営 業 費 用	142,722	96.0	137,655	98.2	5,067	3.7
	営 業 利 益	5,986	4.0	2,589	1.8	3,397	131.2

### 2.所在地別セグメント情報

(単位:百万円,%)

期 所在地		当期第1四半期 (2002.4.1～2002.6.30)		前期第1四半期 (2001.4.1～2001.6.30)		増 減	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
日 本	売 上 高	86,610	100.0	87,342	100.0	732	0.8
	営 業 利 益	1,157	1.3	3,884	4.4	2,727	70.2
米 州	売 上 高	25,239	100.0	25,612	100.0	373	1.5
	営 業 利 益 ( 損 失 )	65	0.3	2,637	10.3	2,572	97.5
欧 州	売 上 高	16,627	100.0	19,276	100.0	2,649	13.7
	営 業 利 益 ( 損 失 )	611	3.7	203	1.1	814	-
アジア他	売 上 高	74,469	100.0	63,137	100.0	11,332	17.9
	営 業 利 益	5,258	7.1	740	1.2	4,518	610.5
セグメント間 取引消去	売 上 高	54,237		55,123		886	
	営 業 利 益 ( 損 失 )	247		399		152	
合 計	売 上 高	148,708	100.0	140,244	100.0	8,464	6.0
	営 業 利 益	5,986	4.0	2,589	1.8	3,397	131.2

(注記事項)

当売上高は売上元別(出荷元の所在地別)であり、セグメント間取引を含んでおります。

### 3.地域別売上高

(単位:百万円,%)

期 地 域		当期第1四半期 (2002.4.1～2002.6.30)		前期第1四半期 (2001.4.1～2001.6.30)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	%
米 州		29,197	19.6	26,970	19.2	2,227	8.3
欧 州		16,634	11.2	19,765	14.1	3,131	15.8
ア ジ ア 他		60,360	40.6	50,010	35.7	10,350	20.7
海外売上高合計		106,191	71.4	96,745	69.0	9,446	9.8
日 本		42,517	28.6	43,499	31.0	982	2.3
連 結 売 上 高		148,708	100.0	140,244	100.0	8,464	6.0

(注記事項)

当地域別売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

**(注記)**

1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則（会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等）に基づいて作成されております。
2. 2002年6月30日現在の連結子会社は国内21社、海外51社の計72社、持分法適用会社は国内4社、海外3社の計7社です。
3. 包括利益は、当期純利益にその他の包括利益を加えたものであり、その他の包括利益には外貨換算調整額、最低年金債務調整額および有価証券未実現利益の増減額が含まれます。前期第1四半期、並びに当期第1四半期の当期純利益、その他の包括利益（損失）および包括利益（損失）は次のとおりであります。

(単位:百万円)

科 目	期	当期第1四半期 (2002.4.1～2002.6.30)	前期第1四半期 (2001.4.1～2001.6.30)
当 期 純 利 益		2,161	1,207
その他の包括利益（損失）			
内訳：        外貨換算調整額		19,665	379
最低年金債務調整額		5,862	-
有価証券未実現利益（損失）		1,321	553
包 括 利 益 （ 損 失 ）		24,687	1,381

## 4. 当期より適用の新会計基準

## (1)再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計

2000年5月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書 00-14 「特定の販売促進費に関する会計」について最終的な合意に至りました。基準書 00-14は、販売者や製造者によって提供され、販売時点で顧客が行使しうるクーポンやリベート等の特典に関する会計基準と開示方法を規定しております。

また、2001年4月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書 00-25 「販売者の製品またはサービスに係る購入者への支払に関する損益計算書上の表示」の一部について最終的な合意に至りました。基準書 00-25は、基準書 00-14で対象外となっている売上高、もしくは顧客による販売促進に付随して発生した販売者から顧客への支払についての損益計算書上の表示を規定しております。

基準書 00-14および基準書 00-25は、2001年11月に米国発生問題専門委員会基準書 01-9 「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」として再訂され、最終的な合意に至りました。当社は、2002年4月1日をもって基準書 01-9を適用しましたが、当基準書の適用による当社の連結上の財政状態並びに経営成績への影響は重要ではありません。

## (2)長期性資産の減損または処分の会計

2001年8月に、米国財務会計基準審議会は基準書第144号 「長期性資産の減損または処分の会計」を公表しました。基準書第144号により、基準書第121号 「長期性資産の減損および処分される長期性資産の会計」が廃止されるとともに、会計原則審議会意見書第30号 「経営成績の報告 - 事業セグメントの処分並びに異常、非正常および非反復的な事象および取引の影響の報告」における、事業セグメントの処分に係る会計処理および開示規定が廃止されます。

基準書第144号は、保有・使用中の長期性資産並びに売却により処分される長期性資産の減損認識、及び測定に関する基準書第121号の基本的規定を踏襲しており、また基準書第121号が有していた適用上の重要な問題点についても説明しております。当社は、2002年4月1日をもって基準書第144号を適用しましたが、当基準書の適用による当社の連結上の財政状態もしくは経営成績への影響はありません。